

自己点検・評価報告書

(大学運営・財務 (2))

創価大学

(2026年2月)

第10章 大学運営・財務（2）財務

1. 現状分析

評価項目①

教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定していること。

<評価の視点>

- ・具体的かつ実現可能な中・長期の財政計画を策定し、大学運営にあたっているか。
- ・財務関係比率に関する指標又は目標を設定し、健全な運営を確保しようとしているか。

<大学の将来を見据えた中・長期の計画等に則した中・長期の財政計画の策定>

本学は、グランドデザイン「Soka University Grand Design 2021-2030」で2030年度までの中長期計画を策定している。教育、研究、SDGs、ダイバーシティの各分野について計画を出し、これを支える経営基盤の構築として、中長期財政計画を策定してきた。このグランドデザインも2025年度に入り、2030年度へ向けての折り返しの時期に入った。2026年度からは学部・学科改組を控えている。本学がこれまで積み上げてきた強みを最大限に生かせるよう、前半の取り組みの成果と効果的に組み合わせ、「ありたい姿」の実現に向け、後半の計画達成に繋げていくための財政計画の策定を行っていく。

<当該大学の財務関係比率に関する指標又は目標の設定>

中長期財政計画では、本学の財政的課題である経常収支差額比率のマイナス水準については、当初の目標時期であった2030年度においてもマイナス水準の見通しが示されたことにより、マイナス水準の解消について時期を含めた検討が急がれるところである。

評価項目②

教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政基盤を確立していること。

<評価の視点>

- ・教育研究水準を維持し、向上させていくための安定的な財政基盤を確保しているか。
- ・授業料収入への過度の依存を避けるため、学外から資金を受け入れ、収入の多様化を図っているか。また、それによってどの程度の財源が確保されているかが明らかであるか。

<教育研究活動の遂行と財政確保の両立を図るための仕組み>

本学では教育研究活動遂行のための各事業予算を、それぞれの事業を所管する部課等に、「経常」、「臨時」、「収支対応」に区分し配分している。これとは別に、人件費、施設設備更新・営繕費については、中長期的に安定して遂行するために必要な財源確保を行っている。これらの区分ごとに中長期の見通しを立て、単年度の財政確保を行うようにしている。

常任理事会の諮問機関として、管財委員会、予算委員会などの常設委員会を設置している。そこで、教育研究活動の遂行に必要な財源確保や、各事業の費用対効果の検証などを適宜行い、必要に応じて、常任理事会に報告している。特に予算委員会には常勤監事が毎回出席し、事業計画と財政のバランスや支出削減の観点などについて、意見が反映される

仕組みを構築している。

財務比率指標の1つである「経常収入に占める教育研究経費」は、2024年度は46.0%となっている。私大医歯系を除く平均が、37.3%であることから、高い水準となっており、教育・研究に注力していると言える。

2022～2024年度の直近3か年の決算では、経常収支差額、基本金組入前当年度収支差額がともに収入超過となり、財務基盤は強化される結果となっている。その主な要因は、周年寄付事業などで寄付金収入が増加したことと、資産運用収入が増加した点があげられる。一方で、物価上昇に伴う支出の増加等も見られている。因みに、資産運用収入は、為替相場の変動の影響を受けるものがあるため、特殊要因として認識すべきものが含まれていると考える。したがって、経常収支差額、基本金組入前当年度収支差額は、結果的には収入超過となっているものの、為替差益等の特殊要因を除けばいずれの差額も支出超過であり、今後も予断を許さない。引き続き安定した経営基盤を維持していくために、中長期財政計画の中で、課題を整理し着実に実行する。

<外部資金の獲得状況、資産運用等>

2024年度は、科学研究費助成事業（科研費）15,997万円、受託研究費17,792万円、研究助成寄付金1,560万円を得ており、5年前の2019年度の実績から伸長した。この間、研究支援課による公的機関、民間団体の助成などについての積極的な情報提供や、科学研究費助成事業（科研費）の申請についての説明会を行うようにしたことで、同事業への申請件数、採択件数が着実に伸びている。また国庫補助金の獲得についても力を入れており、理工学部の大型の研究装置や研究備品など、「研究施設設備整備事業」にはほぼ毎年採択を得ている。

ヒューマン glycome プロジェクト（Human Glycome Atlas Project：HGA）では、細胞や生物に含まれる糖鎖を網羅的に解析・理解するための国家プロジェクトとして2023年4月から本格稼働を始めており、外部資金の獲得に寄与している。さらに、本学が推進するマレーシアやアフリカ諸国との国際共同研究の一環が科学技術振興機構（JST）及び国際協力機構（JICA）による地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）に採択され、外部資金を獲得している。

寄付金においては、「スーパーグローバル大学創成支援」推進寄付事業を2018年度から2023年度までの6年間で8.4億円の寄付金収入を得た。また、「創価大学創立55周年記念」寄付募集事業を2025年度から2026年度までの間で5億円を目標として展開する予定である。

資産運用では安全運用を前提として実施しており、2020年度から2024年度までの運用益の平均は42.2億円（売却・処分差額、評価差額を含む）であった。今後も安全に心がけながら確実な運用にあたる。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

評価項目①、②を総合してまとめます。更新が必要な内容に追記・修正をお願いします。

長所：

本学は十分な運用資産を保有していることで運用益が一定程度確保できていること、また経常収入（教育活動収入および教育活動外収入）に占める経常寄付金比率では 16.2%と医歯系法人を除く私学平均 2.0%に比べ極めて高い一方、学生生徒等納付金比率では医歯系法人を除く私学平均が 72.0%に対し、本学は 35.3%と極めて低く抑えられている（2024 年度）。このことから、学費収入以外の収入が経常収入に占める割合が多い構造となっていることが大きな特色であり、長所であると思われる。

問題点：

前述したように、2022～2024 年度の直近 3 か年の決算では、経常収支差額、基本金組入前当年度収支差額がともに収入超過となり、財務基盤は強化される結果となったが、その一部には、資産運用における為替相場の動向により得られた為替差益が一定割合を占めている。こうした特殊要因を除けばいずれの差額も支出超過であるとの認識のもと、安定した経営基盤を維持していくことが求められる。また、近年顕著となっている、物価上昇に伴う支出の増加等も引き続き注視していくことになる。本学は 2026 年度からの学部改組により収容定員が減少していくため、学生生徒等納付金も自ずと減少することとなり、学費以外の収入をいかに確保できるかが重要となる。これらの具体的な施策と実行が求められると思われる。こうした状況の変化は、従前の収容定員を前提とした既存の施設設備のあり方を見直すことにも関連する。キャンパス整備の点からも収支の健全化に資する取り組みが必要となっていく。その中であって、本学は学生寮を多く保有しているが、一部の寮は老朽化等から統廃合を行っているが、寮の居住環境の改善策として 2 人部屋から 1 人部屋への仕様変更にも取り組んでいる。このことは、収入面では減収となる。その反面、各種改修・保全工事、維持経費の支出は続いており、寮費の収支はマイナスが続いている。収支改善策としての寮費改定もさることながら、入居率の改善への取り組みも重要である。

一方で、学生寮は本学の開学以来、学生を育む教育環境としての寮生活の有用性と伝統とのバランスを考慮していくことが必要であり、収支改善を含めた改革には一定の時間をかけざるを得ない側面もある。

3. 改善・発展方策と全体のまとめ

評価項目①、②を総合してまとめます。上記の内容を踏まえて改善計画等があれば記載願います。

本学の掲げるグランドデザインの着実な実行は、本学がこれまで積み上げてきた強みを最大限に生かせるよう、2020 年から 2025 年までの前半の取り組みの成果と効果的に組み合わせ、後半となる 2026 年から 2030 年へ向けて「ありたい姿」の実現に取り組んでいくものである。その実現を財政面から支えるため、引き続き、中長期財政計画に沿って、財政基盤の安定を目指していく。

当面の施策としては、2027 年度からの学費改定に向けての検討を開始した。検討にあたっては、これまで蓄積してきた部門別収支を踏まえた改定ができないか等、協議を進めて

いく。また、寮費については、2027年度以降の改定に向けての検討を進めていくことになっている。このほか、学校法人会計の基本である予算主義を踏まえ、予算精度向上への取り組み、新規事業等の実施においては予算委員会が中心となって各課とヒアリングを行い財政面からの適正化に取り組む。